

令和2年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年12月15日

上場会社名 カレント自動車株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7690 URL <https://www.currentmotor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹下 智彦 TEL 045-905-1008
 定時株主総会開催予定日 令和3年1月22日 配当支払開始予定日 —
 発行情報提出予定日 令和3年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年10月期の連結業績 (令和元年11月1日～令和2年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年10月期	3,023	29.9	229	69.0	229	82.5	158	144.5
令和元年10月期	2,327	52.4	135	201.6	125	223.8	64	139.1

(注) 包括利益 令和2年10月期 161百万円 (155.6%) 令和元年10月期 63百万円 (173.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年10月期	263.96	—	82.9	25.0	7.6
令和元年10月期	107.97	—	81.9	18.1	5.8

(注1) 当社は、令和2年2月27日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和元年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年10月期	1,114	282	24.3	450.55
令和元年10月期	727	120	15.3	185.89

(参考) 自己資本 令和2年10月期 270百万円 令和元年10月期 111百万円

(注) 当社は、令和2年2月27日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和元年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年10月期	127	△3	105	573
令和元年10月期	105	△22	△49	347

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和元年10月期	—	—	—	—	—	—
令和2年10月期	—	—	—	—	—	—
令和3年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年10月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 令和3年10月期の連結業績予想（令和2年11月1日～令和3年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,000	98.4	400	74.1	390	69.7	260	64.2	433.33

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）Current Europe GmbH

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和2年10月期	600,000株	令和元年10月期	600,000株
② 期末自己株式数	令和2年10月期	—株	令和元年10月期	—株
③ 期中平均株式数	令和2年10月期	600,000株	令和元年10月期	600,000株

（注）当社は、令和2年2月27日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、令和元年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(当連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により急激に減速し、緊急事態宣言解除後は経済活動が徐々に再開しているものの依然として感染拡大の懸念があり、先行きが不透明な状況が続いております。自動車業界においては、世界的には新車需要の低迷を受けて生産調整を行なう事業者が増加した一方で、自動車アフターマーケット領域では今ある中古車の需要が令和2年後半にかけて増加し、また第三者との接触が避けられる移動手段として改めてクルマへの注目が集まり、国内の中古車市場は令和2年後半から堅調に推移しました。このような環境の中、当社グループは、ITを活用した施策が奏功し、過去最高となる連結売上高を記録いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,023,844千円（前年同期比29.9%増）となり、営業利益は229,727千円（前年同期比69.0%増）、経常利益は229,825千円（前年同期比82.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は158,373千円（前年同期比144.5%増）となりました。

なお、当社グループは「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,013,394千円で、前連結会計年度末に比べ375,801千円増加しております。現金及び預金の増加226,740千円、受取手形及び売掛金の減少23,294千円、商品及び製品の増加168,322千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は100,863千円で、前連結会計年度末に比べ10,634千円増加しております。投資有価証券の増加4,860千円、繰延税金資産の増加4,710千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は628,376千円で、前連結会計年度末に比べ222,027千円増加しております。支払手形及び買掛金の増加57,181千円、短期借入金の増加100,000千円、未払金の増加29,895千円、前受金の増加21,720千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は203,196千円で、前連結会計年度末に比べ2,438千円増加しております。退職給付に係る負債の増加487千円、資産除去債務の増加234千円、繰延税金負債の増加113千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は282,685千円で、前連結会計年度末に比べ161,969千円増加しております。当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加158,373千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は573,942千円となり、前連結会計年度末に比べ226,740千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は127,929千円（前年同期は105,595千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上222,818千円、売上債権の減少額20,854千円、たな卸資産の増加額165,213千円、仕入債務の増加額57,181千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,614千円（前年同期は22,683千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5,000千円、有形固定資産の取得による支出8,392千円、有形固定資産の売却による収入6,887千円、

長期貸付金の回収による収入2,965千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は105,972千円(前年同期は49,691千円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入れによる収入50,000千円、長期借入金の返済による支出43,496千円によるものです。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症が多大な影響を与えるものと見込まれます。当社グループ事業の位置する自動車アフターマーケット領域も、先行き不透明な状況が続くものの、中古輸入車に対する需要は堅調に推移すると思われれます。このような中、強みであるITを活用した施策を強力に遂行し、主要サービスである買取事業を中心としたさらなる市場開拓を進めることで、前連結会計年度から大きく飛躍することを目標に据えております。

令和3年10月期の業績予想は、売上高6,000百万円(前年同期比98.4%増)、営業利益400百万円(同74.1%増)、経常利益390百万円(同69.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(同64.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年10月31日)	当連結会計年度 (令和2年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,201	573,942
受取手形及び売掛金	96,301	73,006
商品及び製品	168,929	337,251
仕掛品	8,996	5,941
原材料及び貯蔵品	216	162
その他	16,290	23,496
貸倒引当金	△342	△405
流動資産合計	637,593	1,013,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,507	18,568
機械装置及び運搬具（純額）	3,388	5,015
工具、器具及び備品（純額）	3,229	3,622
有形固定資産合計	24,125	27,207
無形固定資産		
のれん	16,653	11,041
リース資産	531	—
ソフトウェア	1,609	2,457
無形固定資産合計	18,794	13,499
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	10,984
繰延税金資産	20,320	25,030
敷金及び差入保証金	15,932	15,041
その他	4,931	9,100
投資その他の資産合計	47,308	60,156
固定資産合計	90,228	100,863
資産合計	727,822	1,114,257

	前連結会計年度 (令和元年10月31日)	当連結会計年度 (令和2年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,424	84,605
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,041	46,692
リース債務	531	—
未払法人税等	42,513	43,260
製品保証引当金	514	188
賞与引当金	3,698	5,729
役員賞与引当金	800	8,000
未払金	52,243	82,138
未払費用	10,166	13,615
未払消費税等	22,057	14,224
前受金	5,121	26,842
その他	2,237	3,078
流動負債合計	406,349	628,376
固定負債		
長期借入金	190,945	189,798
退職給付に係る負債	882	1,370
資産除去債務	7,310	7,544
繰延税金負債	—	113
その他	1,620	4,370
固定負債合計	200,757	203,196
負債合計	607,106	831,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	101,959	260,332
株主資本合計	111,959	270,332
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△427	—
その他の包括利益累計額合計	△427	—
非支配株主持分	9,183	12,352
純資産合計	120,715	282,685
負債純資産合計	727,822	1,114,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)	(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)
売上高	2,327,922	3,023,844
売上原価	1,715,739	2,159,381
売上総利益	612,182	864,463
販売費及び一般管理費	476,274	634,736
営業利益	135,908	229,727
営業外収益		
受取利息	1	46
受取配当金	0	0
固定資産売却益	—	4,772
補助金収入	475	2,000
その他	2,421	892
営業外収益合計	2,898	7,712
営業外費用		
支払利息	7,075	6,526
支払補償費	1,502	—
保証料償却費	859	571
為替差損	2,350	514
その他	1,092	0
営業外費用合計	12,878	7,614
経常利益	125,927	229,825
特別損失		
関係会社整理損失	—	5,995
投資有価証券評価損	19,495	—
固定資産処分損	3,357	1,012
商品評価損	5,799	—
特別損失合計	28,652	7,007
税金等調整前当期純利益	97,275	222,818
法人税、住民税及び事業税	50,285	65,872
法人税等調整額	△16,218	△4,596
法人税等合計	34,067	61,275
当期純利益	63,207	161,542
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,575	3,169
親会社株主に帰属する当期純利益	64,783	158,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)	(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)
当期純利益	63,207	161,542
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	155	427
その他の包括利益合計	155	427
包括利益	63,363	161,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,938	158,800
非支配株主に係る包括利益	△1,575	3,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,000	37,176	47,176	△582	△582	10,758	57,352
当期変動額							
親会社株主に帰属 する当期純利益		64,783	64,783				64,783
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				155	155	△1,575	△1,420
当期変動額合計	—	64,783	64,783	155	155	△1,575	63,363
当期末残高	10,000	101,959	111,959	△427	△427	9,183	120,715

当連結会計年度(自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,000	101,959	111,959	△427	△427	9,183	120,715
当期変動額							
親会社株主に帰属 する当期純利益		158,373	158,373				158,373
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)				427	427	3,169	3,596
当期変動額合計	—	158,373	158,373	427	427	3,169	161,969
当期末残高	10,000	260,332	270,332	—	—	12,352	282,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	97,275	222,818
減価償却費	3,892	5,382
のれん償却額	5,612	5,612
投資有価証券評価損	19,495	—
商品評価損	5,799	—
固定資産処分損	3,357	1,012
固定資産売却益	—	△4,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	2,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	487
受取利息及び受取配当金	△2	△47
支払利息	7,075	6,526
為替差損益 (△は益)	1,735	△390
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,951	20,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,074	△165,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,112	57,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,791	△7,832
その他	4,098	55,822
小計	135,647	199,534
利息及び配当金の受取額	1	47
利息の支払額	△7,075	△6,526
法人税等の支払額	△22,978	△65,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,595	127,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△14,899	△8,392
有形固定資産の売却による収入	—	6,887
長期貸付金の回収による収入	—	2,965
敷金保証金の差入による支出	△9,952	△214
敷金保証金の回収による収入	968	1,106
その他	1,199	△966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,683	△3,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△117,565	△43,496
リース債務の返済による支出	△2,126	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,691	105,972

カレント自動車株式会社 (7690)
令和2年10月期 決算短信

	前連結会計年度 (自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	768
現金及び現金同等物の増加額	33,366	231,055
現金及び現金同等物の期首残高	313,835	347,201
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4,314
現金及び現金同等物の期末残高	347,201	573,942

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた2,896千円は、「補助金収入」475千円、「その他」2,421千円として組み替えております。

(当連結会計期間における重要な子会社の異動)

当連結会計期間において、特定子会社であるCurrent Europe GmbHは清算手続き中であり重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

当社グループは、「車両及びその関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)		当連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)	
1株当たり純資産額	185円89銭	1株当たり純資産額	450円55銭
1株当たり当期純利益	107円97銭	1株当たり当期純利益	263円96銭

(注) 1. 当社は、令和2年2月27日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (令和元年10月31日)	当連結会計年度 (令和2年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	120,715	282,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,183	12,352
(うち非支配株主持分) (千円)	(9,183)	(12,352)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	111,532	270,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	600,000	600,000

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年11月1日 至 令和元年10月31日)	当連結会計年度 (自 令和元年11月1日 至 令和2年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	64,783	158,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	64,783	158,373
普通株式の期中平均株式数 (株)	600,000	600,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。